

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等施設整備（災害復旧費含む）		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度		担当課室	障害福祉課 企画課施設管理室		辺見 聡 佐藤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活保護法第75条第2項 等		関係する計画、通知等	「社会福祉施設等施設整備費の国庫負担(補助)について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙1の通り							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法人等が施設(障害者施設、保護施設等)を整備しようとする場合、原則としてその整備費の2分の1を補助し、都道府県・指定都市・中核市においては、施設設置者に対して整備費の4分の1に相当する金額を補助する。(補助率:1/2) また、東日本大震災により被災した障害者施設等を復旧しようとする場合、復旧に要する費用の3分の2を補助する。(通常の補助率2分の1から嵩上げ)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	別紙2の通り					
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・予算額に対する執行額(交付決定額)		成果実績	百万円	9,464	13,676	5,944	5,207
			達成度	%	94.6%	99.1%	97.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・障害福祉サービス事業所等の整備数(交付決定ベース)		活動実績 (当初見込み)	件	298 (460)	475 (396)	274 (211)	— (236)
			算出根拠		11,213,296,000 / 393件 = 28,532,559円 (※1) (※2) ※1 平成24年度社会福祉施設等施設整備費補助金執行額(実績額) ※2 平成24年度整備件数			
単当たりコスト	28,532,559(円/整備1件あたり)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	工事費	5,207	7,146	事業量の増によるもの				
計	5,207	7,146						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会福祉施設等施設整備費補助金については、障害者総合支援法、児童福祉法及び生活保護法等に基づき、また、社会福祉施設等災害復旧費については、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に基づき、国が国費を投入して実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業開始前に地方厚生局において補助事業者(都道府県・指定都市・中核市)に対しヒアリングを実施し、事業内容、経費の支出予定等を確認。 社会福祉施設等災害復旧費については、地方厚生局及び地方財務局における災害査定(現地調査)を行い補助額の確定されるものであり適切に実施されている。 なお、必要に応じ内示前の応急仮工事を施すことも可。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	【社会福祉施設等施設整備費補助金】 工事費の入札差金により、要求時の見込みを下回ったため。 【社会福祉施設等災害復旧費補助金】 各自治体の復興計画の関係から、移転候補地が未定であることなどから、復旧工事が開始できないこと、また、これに伴って、激甚法による災害復旧費の補助率嵩上げについて、特別財政援助額がほとんどの地域において暫定となっていることから、想定した所要見込額が大きく下回ったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	達成率は高水準にあると言える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△		昨年度、会計検査院より、整備した社会福祉施設等が提供する障害福祉サービスについて、一部廃止や休止となっているものなど、サービスが障害者等に十分利用されていない事態が生じ、事業効果が十分に発現しているとは認められない状況となっていることから、是正改善を行うべきとの指摘を受けたところであり、補助金の適正執行について、各自治体等に対し、通知を发出したところ。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	所管施設、整備区分等によって、各部局の役割が異なっている。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	821	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		老健局
点検結果	例年、当初見込みに対し交付件数が上回っており、障害福祉サービス等の基盤整備のため、引き続き自治体への財政支援を行っていく必要がある。なお、昨年度は会計検査院による処置要求を受け、補助金の適正執行について、各自治体に対し通知を发出したところであり、事業の効果が十分に発揮されるよう、周知徹底を図ることとしている。			
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	毎年度恒常的に不用が生じており、事業対象を限定・重点化し予算を縮減すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	事業対象を重点化し、縮減を行った。 その上で、「日本再興戦略」を踏まえた「新しい日本のための優先課題推進枠」分を計上した。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

	平成22年	452	平成23年	406	平成24年	356
--	-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

厚生労働省 15,973百万円(交付決定ベース)



【社会福祉施設等施設整備費補助金】

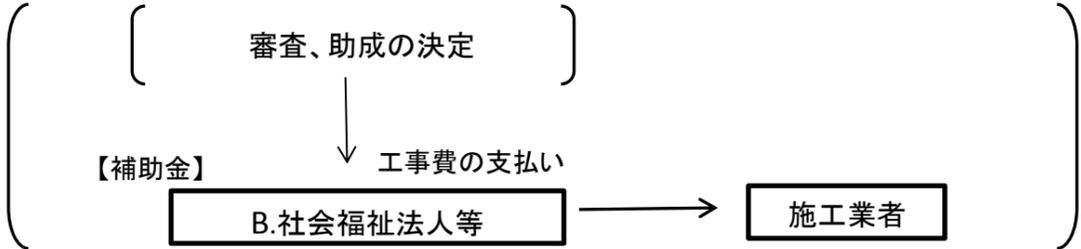
地方厚生(支)局にて執行 15,973百万円	
(内訳)	
関東信越厚生局	5,391百万円
九州厚生局	2,905百万円
近畿厚生局	2,581百万円
東海北陸厚生局	1,965百万円
中国四国厚生局	1,779百万円
東北厚生局	606百万円
四国厚生支局	599百万円
北海道厚生局	147百万円

- ・ 国庫補助協議(ヒアリング)
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 15,973百万円	
(内訳)上位10位	
東京都	1,925百万円
埼玉県	744百万円
福岡県	547百万円
京都府	543百万円
佐賀県	451百万円
石川県	444百万円
沖縄県	421百万円
鳥取県	383百万円
茨城県	380百万円
大阪府	379百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

厚生労働省 49百万円(実績ベース)



【社会福祉施設等災害復旧費補助金】

地方厚生(支)局にて執行 49百万円

(内訳)

関東信越厚生局	0.4百万円
九州厚生局	5百万円
近畿厚生局	27百万円
東海北陸厚生局	17百万円

- ・ 災害査定
- ・ 国庫補助内示
- ・ 交付決定
- ・ 交付額の確定



【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市 49百万円

(内訳)

和歌山県	25百万円
三重県	17百万円
福岡県	3百万円
京都府	2百万円
佐賀県	2百万円
栃木県	0.4百万円

審査、助成の決定

【補助金】

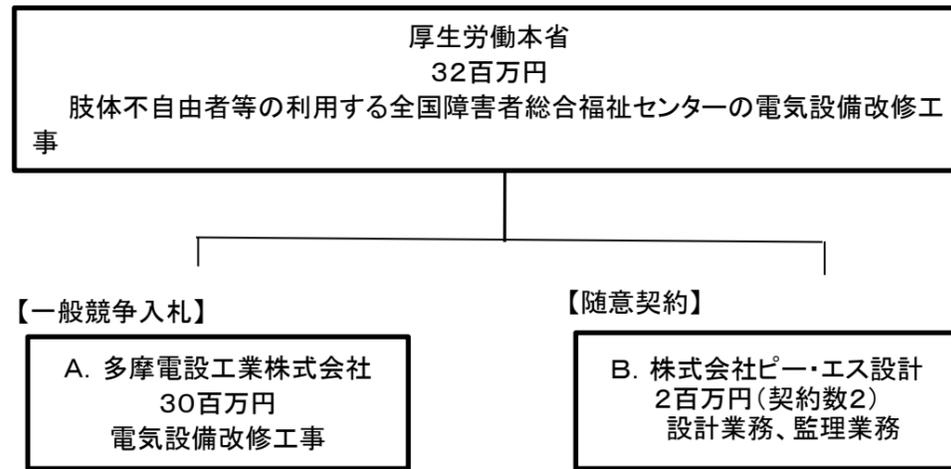
↓ 工事費の支払い

B.社会福祉法人等

→ 施工業者

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

① 社会福祉施設等施設整備費補助金					
A.東京都					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターに対する補助	290	工事費	社会福祉法人未来・ねりまへの補助に対する補助	52
工事費	社会福祉法人多摩養育園に対する補助	238	工事費	社会福祉法人三鷹ひまわり会に対する補助	48
工事費	社会福祉法人からしだねに対する補助	207	工事費	社会福祉法人巣立ち会に対する補助	33
工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助	146	工事費	社会福祉法人未来・ねりまに対する補助	14
工事費	社会福祉法人コロロ学舎に対する補助	129	工事費	社会福祉法人花水木の会に対する補助	8
工事費	社会福祉法人大田幸陽会に対する補助	121	工事費		
工事費	社会福祉法人章佑会に対する補助	119	工事費		
工事費	社会福祉法人あだちの里に対する補助	103	工事費		
工事費	社会福祉法人あけぼの福祉会に対する補助	85	工事費		
工事費	社会福祉法人森の会に対する補助	77	工事費		
工事費	社会福祉法人ひなた和楽会設立準備委員会に対する補助	71	工事費		
工事費	社会福祉法人原町成年寮に対する補助	69	工事費		
工事費	社会福祉法人椎の木会に対する補助	59	工事費		
工事費	社会福祉法人調布市社会福祉協議会に対する補助	56	工事費		
			計		1,925
B.社会福祉法人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	社会福祉法人品川総合福祉センターが行う施設整備	290			
			計		290

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金					
A. 和歌山県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	工事費 (修繕費)	社会福祉法人熊野会緑会の災害復旧事業 に対する補助	25		
				計	
B. 社会福祉法人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	工事費 (修繕費)	社会福祉法人熊野会緑会が行う災害復旧 事業	25		
				計	

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

A. 多摩電設工業株式会社

費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	電気設備改修工事	30
計		30

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B. 株式会社ピー・エス設計

費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電気設備改修工事設計業務	1
雑役務費	電気設備改修工事監理業務	1
計		2

F.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助するもの。	1,925		
2	埼玉県		744		
3	福岡県		547		
4	京都府		543		
5	佐賀県		451		
6	石川県		444		
7	沖縄県		421		
8	鳥取県		383		
9	茨城県		380		
10	大阪府		379		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人品川総合福祉センター	社会福祉法人品川総合福祉センターが行う施設整備	290		
2	社会福祉法人多摩養育園	社会福祉法人多摩養育園が行う施設整備	238		
3	社会福祉法人からしだね	社会福祉法人からしだねが行う施設整備	207		
4	社会福祉法人章佑会	社会福祉法人章佑会が行う施設整備	146		
5	社会福祉法人コロロ学舎	社会福祉法人コロロ学舎が行う施設整備	129		
6	社会福祉法人大田幸陽会	社会福祉法人大田幸陽会が行う施設整備	121		
7	社会福祉法人章佑会	社会福祉法人章佑会が行う施設整備	119		
8	社会福祉法人あだちの里	社会福祉法人あだちの里が行う施設整備	103		
9	社会福祉法人あけぼの福祉会	社会福祉法人あけぼの福祉会が行う施設整備	85		
10	社会福祉法人森の会	社会福祉法人森の会が行う施設整備	77		

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成する。	25		
2	三重県		17		
3	福岡県		3		
4	京都府		2		
5	佐賀県		2		
6	栃木県		0.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人熊野会緑会	社会福祉法人熊野会緑会が行う災害復旧事業	25		

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	多摩電設工業株式会社	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事	30	2	95.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピー・エス設計	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事設計業務	1	随意契約	
2	株式会社ピー・エス設計	全国障害者総合福祉センター電気設備改修工事監理業務	1	随意契約	

事業の目的	<p>【社会福祉施設等施設整備費補助金(災害復旧費含む)】 「生活保護法」、「児童福祉法」、「障害者総合支援法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。また、東日本大震災等を受け、被災した障害者施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を助成するもの。 さらに、災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等のスペースを整備する他、利用者や地域の方の安全・安心を確保するための耐震化整備を推進する。(復旧・復興枠)</p> <p>【心身障害児総合医療療育センター施設整備】 本事業は、重症心身障害児及び肢体不自由児を受け入れ支援している心身障害児総合医療療育センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。</p> <p>【全国障害者総合福祉センター施設整備】 本事業は、肢体不自由者等が利用する施設である全国障害者総合福祉センターにおいて、施設運営を継続する上で支障のある、老朽化箇所の修繕など施設整備を実施するための事業である。</p>
-------	---

① 社会福祉施設等施設整備費補助金

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	10,000	10,800	6,100	5,207
	補正予算		3,000	1,600		
	繰越し等	(981)	(3,459)	5,304	10,516	
	計	9,019	10,341	13,004	15,723	
	執行額	8,291	10,084	11,213		
	執行率 (%)	65.8%	97.5%	86.2%		

② 社会福祉施設等災害復旧費補助金

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算				
	補正予算		88			
	繰越し等	1	(50)	59		
	計	1	38	59		
	執行額	1	18	49		
	執行率 (%)	100.0%	47.4%	83.1%		

③ 心身障害児療育センター施設整備

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	36			
	補正予算					
	繰越し等	614	862			
	計	650	862			
	執行額	542	793			
	執行率 (%)	83.4%	92.0%			

④ 全国障害者総合福祉センター施設整備

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	206		43	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	206		43		
	執行額	206		32		
	執行率 (%)	100.0%		74.4%		